

平成 27 年産業連関構造調査(通信・放送業等投入調査)

利用上の注意

1. この集計結果は、平成 27 年産業連関表作成における投入額推計等の基礎資料として利用するものであり、結果には回答標本数が少ない業種も含まれているので、留意されたい。
なお、「郵便・信書便業」は、回答標本数が少なく、かつ、当該部門に占める回答が得られた売上高のカバレッジも著しく低いため、集計していない。
2. 「構成比」は、売上高を 1 とした費用構成の比率。
3. 構成比は、小数第 7 位で四捨五入し、小数第 6 位まで表章した。そのため、総数と内訳の計とは必ずしも一致しない。
4. 「移動電気通信業」の「528 物財費」については、内訳の回答がなかったことから、「528 物財費」の内訳を不詳としている。
5. 取引に係る消費税の取扱いは、税込経理方式によっている。